

[江別市] 施策達成度報告書

政策 04 安全で快適な都市生活の充実

施策 01 安全な暮らしの確保

主管課 市民生活課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・道路状況や交通標識の整備、交通安全意識の定着などに伴って、全国的に交通事故発生件数の減少傾向が続いている。 ・防犯体制の整備とともに、全国的には犯罪件数は減少しているものの、生活全般に対する不安感が広がっている中で、ひったくりや振り込め詐欺など身近な生活の場での犯罪が増加しており、自ら防ぐ意識が必要となっている。 ・墓地・葬斎場の安定的なサービス提供、空き地の美観保持及び犬猫の飼主のモラル向上に関する市民の関心が高くなってきている。 ・消費生活が多様化、複雑化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各年代層に応じた交通安全教育の充実と自転車や自動車走行時の交通安全意識の高揚。 ・地域における犯罪や暴力を見逃さない地域住民の連携意識の高揚。 ・夜間の犯罪や事故を防止するための街路灯の整備・充実。 ・市民の心配ごとや悩みごとの増加に対応する相談窓口の確保。 ・市民生活における快適な環境衛生の確保及び犬猫の飼主のモラルの向上。 ・消費生活の安定。

施策の目的

市民の安全意識を高めることで、事故や犯罪を未然に防ぎ、また、衛生面での改善を図ることで、安全で衛生的な暮らしを確保します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

安全で衛生的な暮らしを確保する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
安全で衛生的な生活環境が整っていると思う市民割合	%	57.7	59.2	-	58.3	↗

施策の達成状況 (23年度)

地域での交通安全の推進や防犯活動による意識の高まりが見られるが、環境に対する苦情では、犬猫の飼い主が守るべきマナーを順守しない者による「犬猫の飼い方」に関するものが依然として見られるため、マナーやモラルの向上に向けた意識啓発の取り組みを継続し、今後も安全で快適、衛生的な生活環境の確保に努め、市民が住みやすいまちづくりを進める。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	200,197	222,262	224,482
事業費(千円)	158,688	178,116	173,897
人件費(千円)	41,509	44,146	50,585

01 交通安全の推進

基本事業の目的

交通安全活動を推進することで、市民が交通ルールを身につけるようにします。また、運転者が安全に走行することで交通事故を減らします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、運転免許所持者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

各年代層に応じた交通安全教育を推進し交通安全意識の醸成を図る
 実技体験による危険回避法を学び安全知識を養う
 交通事故の被害者・加害者とならぬよう責任ある行動を自覚する
 車両の安全走行を促し、高齢者等の交通弱者を交通事故から守る

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
交通事故発生件数	件	492	376	327	355	460

基本事業の達成状況 (23年度)

H23年の江別市内での人身交通事故発生件数は355件（前年比+28件）、交通事故死者数は、H22年は1人と統計開始以来最小であったが、H23年は4人と増加した。これは、全国及び全道では対前年で減少しているものの、江別市内における冬季の記録的な大雪による影響が増加の大きな要因と考えられる。今後も交通安全思想の普及徹底など、交通安全の啓発活動を推進し交通事故の減少を目指す。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	23,880	23,423	23,939
事業費(千円)	9,372	9,377	9,776
人件費(千円)	14,508	14,046	14,163

02 防犯活動の推進

基本事業の目的

家庭や地域で防犯活動を自発的に行うとともに、各種団体が住民に対し犯罪防止に関する啓発活動を行うことで、犯罪を未然に防止します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、自治会、防犯関係団体

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・住民への犯罪防止に対する啓発により犯罪に逢わないようにする。
- ・防犯関係団体や自治会等の自主活動により犯罪を防止する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
犯罪発生件数	件	1,293	1,202	1,120	1,001	1,200
防犯活動を行っている自治会の割合	%	51.2	51.2	51.2	51.2	55.0
家庭における防犯活動実践度	%	33.5	31.2	-	31.8	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

江別市内の犯罪の発生件数（刑法犯認知件数）は1,001件と減少しており（対前年比 -119件）、全道の傾向と同じであった。これは、江別警察署及び市内で自主防犯活動を行っている様々な団体（自治会、PTA、ボランティアグループ、関係機関等）の活動や連携協力により取り組んでいることが、市内での犯罪の減少傾向につながっているものと考えられる。
 防犯活動を行っている自治会の割合は横ばいであるが、新たに自主防犯活動も行うことへの負担増感から、中々取り組む自治会が増えない状況にある。今後も防犯思想の普及に努めるとともに、このような様々な団体との連携・支援を進めていく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	82,999	90,881	98,912
事業費(千円)	76,551	83,256	87,986
人件費(千円)	6,448	7,625	10,926

03 市民相談の充実

基本事業の目的

市民が悩み事を相談できる「場」を設け、周知することで、気軽に生活のことで相談ができるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

暮らしのことで相談できる「場」がある。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市の相談窓口を知っている市民の割合	%	67.0	69.3	-	67.9	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

市の相談窓口を知っている市民の割合は依然として高いものの、平成22年度の相談件数1,579件に比べ23年度は1,354件と225件減少している。これは札幌弁護士会や札幌司法書士会が主催する無料相談が増加しており、単純に相談する市民の数が減少した訳ではないと思われるため、多様化する相談内容に対し、適切な相談機関へ繋げ市民ニーズに応えていけるよう相談体制を維持していく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,628	2,434	3,273
事業費(千円)	822	829	845
人件費(千円)	806	1,605	2,428

04 快適で安らげる生活環境の充実

基本事業の目的

墓地の整備、ペットの飼育に関する啓発活動、空き地・空き家の適正管理の指導を行うことにより、まちの衛生・安全・美観が損なわれることを防止し、市民が住みやすいまちにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、(空き地・空き家)所有者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

衛生・安全・美観を損なうことを防止する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
ペットに関する苦情件数	件	165	51	46	61	150
空き地・空き家に関する苦情件数	件	77	74	61	55	70

基本事業の達成状況 (23年度)

ペットに関する苦情は増加している。これは「放し飼い、フン害」の苦情が15件増加したものの、マナーの悪い飼い主による行動が、依然として後を絶たず、生活の快適さを損なう要因となっていることから、巡回指導や広報、看板等により、継続して飼い主に対してマナーやモラル向上の意識啓発を行っていく必要がある。空き地等に関する苦情は、雑草等の繁茂により、地域からの草刈の要請(苦情)に対し、所有者へ草刈等の要請を行っているものだが、所有者の地域に与える悪影響や所有者責任の理解による草刈実施により苦情は減少している状況にあり、今後とも継続的に早期に巡回するなどして生活環境の充実に努めていく。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	73,878	83,312	84,390
事業費(千円)	60,176	70,069	68,203
人件費(千円)	13,702	13,243	16,187

基本事業の目的

苦情相談や消費者ネットワークを充実させ、市民に消費生活についての正しい知識を提供することによって消費者被害の未然防止を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民	正しい知識をもって被害にあわないようにする。
----	------------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
消費生活相談解決割合	%	75.5	79.2	76.7	91.1	85.0

基本事業の達成状況 (23年度)

平成23年度の相談件数は581件で前年より減少しているが、高度な金融商品の知識が必要となる「金融・保険サービス」(66件)、クレジット解約等に煩雑な手続きを伴う「運輸・通信サービス」(100件)など、相談解決までに時間を要する内容が多い。このため、「北海道消費者行政活性化基金」を活用し相談員の知識習得を支援すると共に、消費生活コーディネーターによる出前講座等を実施し被害の未然防止を図っている。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	16,247	19,847	11,588
事業費(千円)	11,008	13,826	6,328
人件費(千円)	5,239	6,021	5,260